

外国人労働者・留学生等 アンケート調査

大阪府 政策企画部 企画室 推進課

1. 目的

新型コロナウイルス感染症の影響による外国人（日本国籍以外の労働者・留学生等。以降同じ。）の雇用状況や就労実態等を把握するため、府内在住外国人に対して、現在の就労状況や就職活動状況等についてのアンケート調査を実施しました。

2. 調査対象

府内在住外国人労働者・留学生等（詳細はP.9 2.アンケート回答者の属性 質問⑥ 在留資格 参照）
府内対象地域の内訳（四地域、43市町村）

大阪市域	大阪市
北部大阪地域	豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市、島本町、豊能町、能勢町
東部大阪地域	守口市、枚方市、八尾市、寝屋川市、大東市、柏原市、門真市、東大阪市、四條畷市、交野市
南部大阪地域	堺市、岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、富田林市、河内長野市、松原市、和泉市、羽曳野市、高石市、藤井寺市、泉南市、大阪狭山市、阪南市、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町、太子町、河南町、千早赤阪村

3. 回答数

1,200人（38か国・地域）

4. 調査期間

2021年1月27日～2021年2月26日

5. 調査方法

以下の方法によりアンケートページへ誘導

(1)ダイレクトメールの配信

- WA. SA. Bi.会員 4,212人
- 学校機関 97校

(2)ウェブ掲載（外国人向けポータルサイト『WA. SA. Bi.』www.iiwasabi.com）

(3)ソーシャルメディアへの投稿

- Facebookページ、LINE、WeChat、ZALO
- 英語、インドネシア語、ベトナム語、中国語（簡体字・繁体字）、韓国語、タイ語、ミャンマー語にて投稿。

6. 調査機関

大阪府 政策企画部 企画室 推進課

【受託事業者】WA. SA. Bi.（森興産株式会社）

※調査結果に関する注意事項

- ・構成割合や平均等の値は四捨五入の結果、個々の合計値と全体を示す値が一致しないことがあります。
- ・本アンケート調査の結果は、無作為抽出ではないため、あくまで本アンケートの回答者の回答状況にとどまります。
- ・複数の回答を依頼した質問では、比率の合計は100.0%を超えることがあります。

2. アンケート回答者の属性

質問① 国籍

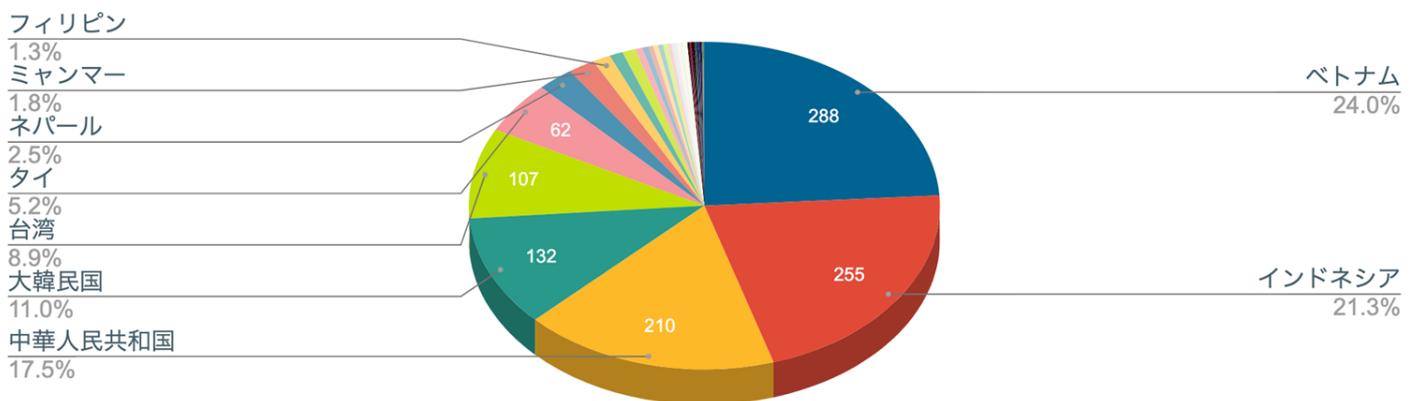
回答数単位：人

国および地域名	回答数(人)	割合
ベトナム	288	24.0%
インドネシア	255	21.3%
中華人民共和国	210	17.5%
大韓民国	132	11.0%
台湾	107	8.9%
タイ	62	5.2%
ネパール	30	2.5%
ミャンマー	22	1.8%
フィリピン	15	1.3%
香港	11	0.9%
アメリカ	11	0.9%
インド	6	0.5%
モンゴル	5	0.4%

国および地域名	回答数(人)	割合
ラオス	4	0.3%
マレーシア	4	0.3%
カンボジア	4	0.3%
カナダ	4	0.3%
ロシア	3	0.3%
スリランカ	3	0.3%
フランス	2	0.2%
ブラジル	2	0.2%
スペイン	2	0.2%
オーストラリア	2	0.2%
イラン	2	0.2%
メキシコ	1	0.1%
ボリビア	1	0.1%

国および地域名	回答数(人)	割合
バングラデシュ	1	0.1%
パキスタン	1	0.1%
ナウル共和国	1	0.1%
トルコ	1	0.1%
ドイツ	1	0.1%
タンザニア	1	0.1%
タジキスタン	1	0.1%
スウェーデン	1	0.1%
シンガポール	1	0.1%
キルギス	1	0.1%
エジプト	1	0.1%
ウズベキスタン	1	0.1%

回答数(人)	1,200	100%
(SA)		



大阪府内に在住の外国人に対し、「外国人労働者・留学生等アンケート調査」を実施し、**38か国・地域**の**1,200人**に回答いただきました。

今回のアンケートで最も回答が多かった国籍は**ベトナム**（288人、24.0%）、次に**インドネシア**（255人、21.3%）、そして、**中華人民共和国**（210人、17.5%）、**大韓民国**（132人、11.0%）、**台湾**（107人、8.9%）と続いています。

残り17.3%の回答者の中で10名以上の回答があった国籍・地域は、**タイ、ネパール、ミャンマー、フィリピン、香港、アメリカ**となっています。

全体回答の**約90%**が**アジア出身者**、特に、東南アジア国籍の方が多く、**ベトナムとインドネシア**の2か国で**約45%**を占めています。

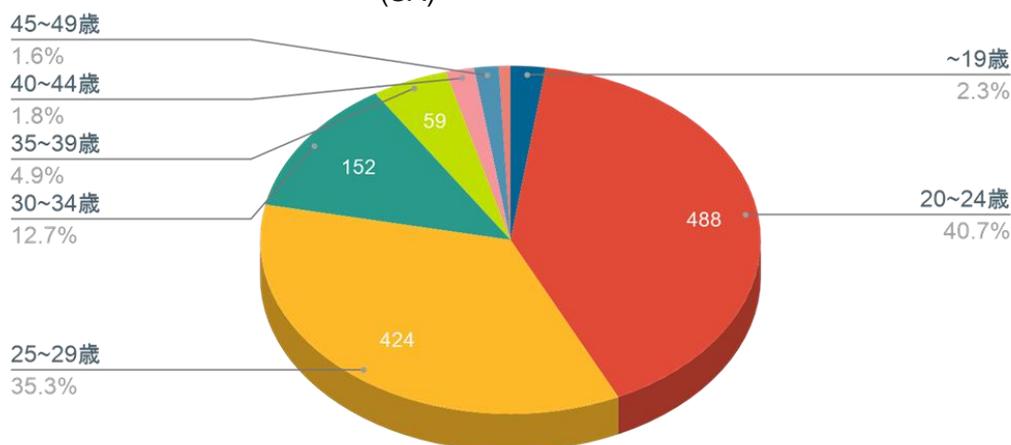
2. アンケート回答者の属性

質問② 年齢

年齢	回答数(人)	割合
~19歳	27	2.3%
20~24歳	488	40.7%
25~29歳	424	35.3%
30~34歳	152	12.7%
35~39歳	59	4.9%
40~44歳	22	1.8%
45~49歳	19	1.6%
50歳~	9	0.8%

回答数(人)	1,200	100.0%
--------	-------	--------

(SA)



回答のあった大阪在住外国人は**20代**が最も多く、その中でも、**20~24歳**が**488人(40.7%)**、**25~29歳**が**424人(35.3%)**と、若年層が多数を占めています。

今回の回答者の約60%が「留学生」である（P9「2.アンケート回答者の属性」質問⑥ 在留資格 参照）ことから、年齢も20代が多かったものと考えられます。

30代前半（~34歳）までの合計人数は1,091人で、アンケート回答者の90%以上を占めています。

2. アンケート回答者の属性

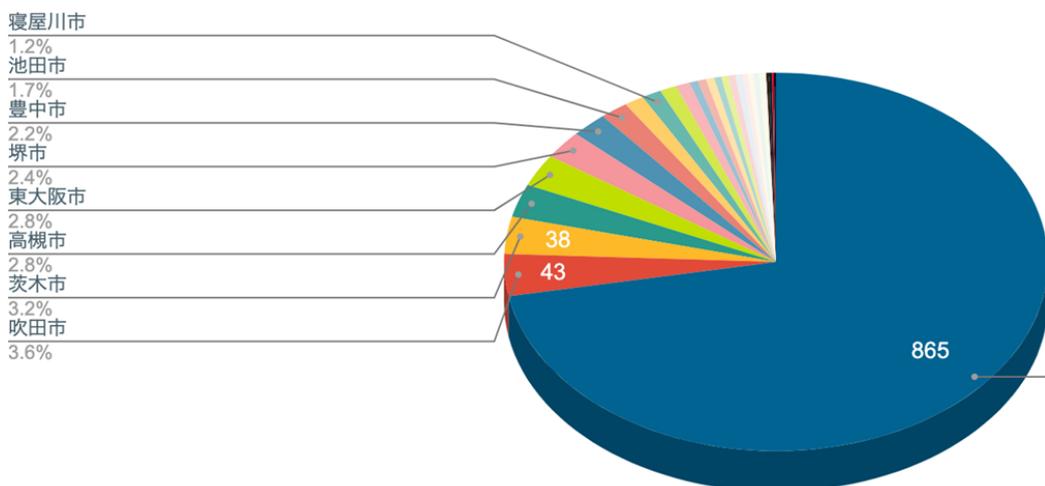
質問③ 大阪府における居住地（市町村）

市町村名	回答数(人)	割合
大阪市	865	72.1%
吹田市	43	3.6%
茨木市	38	3.2%
高槻市	34	2.8%
東大阪市	33	2.8%
堺市	29	2.4%
豊中市	26	2.2%
池田市	20	1.7%
箕面市	14	1.2%
寝屋川市	14	1.2%
岸和田市	12	1.0%
泉南市	10	0.8%
和泉市	6	0.5%
門真市	6	0.5%
泉大津市	6	0.5%

市町村名	回答数(人)	割合
富田林市	5	0.4%
守口市	5	0.4%
交野市	5	0.4%
貝塚市	5	0.4%
枚方市	4	0.3%
八尾市	4	0.3%
摂津市	4	0.3%
柏原市	3	0.3%
大東市	2	0.2%
松原市	2	0.2%
羽曳野市	2	0.2%
田尻町	1	0.1%
泉佐野市	1	0.1%
阪南市	1	0.1%
河内長野市	0	0.0%

市町村名	回答数(人)	割合
四條畷市	0	0.0%
高石市	0	0.0%
藤井寺市	0	0.0%
島本町	0	0.0%
大阪狭山市	0	0.0%
豊能町	0	0.0%
忠岡町	0	0.0%
熊取町	0	0.0%
能勢町	0	0.0%
岬町	0	0.0%
太子町	0	0.0%
河南町	0	0.0%
千早赤阪村	0	0.0%

回答数(人)	1,200	100%
(SA)		



大阪市に住んでいる方の回答が865人（72.1%）となりました。次に、吹田市や茨木市、高槻市などの回答が多くなっていますが、これは、「留学生」から多くアンケートの回答があった（P9「2.アンケート回答者の属性」質問⑥ 在留資格 参照）こともあり、在学している学校と近接した地域に居住している可能性が高いと考えられます。

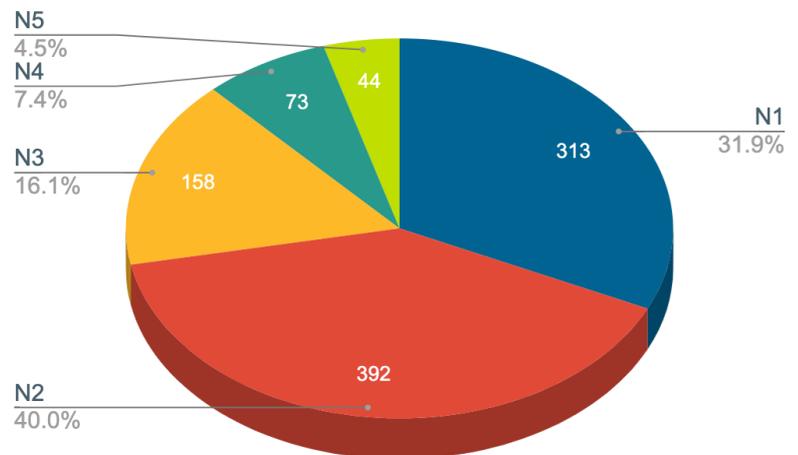
2. アンケート回答者の属性

質問④ 日本語能力試験（JLPT）結果

JLPT	回答数(人)	割合
N1	313	31.9%
N2	392	40.0%
N3	158	16.1%
N4	73	7.4%
N5	44	4.5%

回答数(人)	980	100.0%
--------	-----	--------

(SA)



受けたことがない	220
----------	-----

日本語能力試験（JLPT）※1 は日本での就職や進学をするために必須である試験の一つです。

企業が外国人に対して求める入社基準としての日本語レベルとしては、最高位であるJLPT N1レベル、もしくは、N2レベルが要求されることが多い中、「N1」に合格している方が**313人(31.9%)**、そして、「N2」に合格している方が**392人(40.0%)**を占めています。

新しい在留資格である「特定技能」に必要な日本語能力は「N4以上」です。この点、「N4」以上の資格を取得している人は、95.5%でした。

なお、一度も「**受けたことがない**」と回答した方は**220人**いました。

※1 日本語能力試験（JLPT）とは

日本語能力試験は、日本語を母語としない人の日本語能力を測定し認定する試験として、国際交流基金と日本国際教育支援協会が実施しています。

N1～N5認定の目安

- 【N1】幅広い場面で使われる日本語を理解することができる。
- 【N2】日常的な場面で使われる日本語の理解に加え、より幅広い場面で使われる日本語をある程度理解することができる。
- 【N3】日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができる。
- 【N4】基本的な日本語を理解することができる。
- 【N5】基本的な日本語をある程度理解することができる。

出典：The Japan Foundation / Japan Educational Exchange and Service
<https://www.jlpt.jp/about/levelsummary.html>

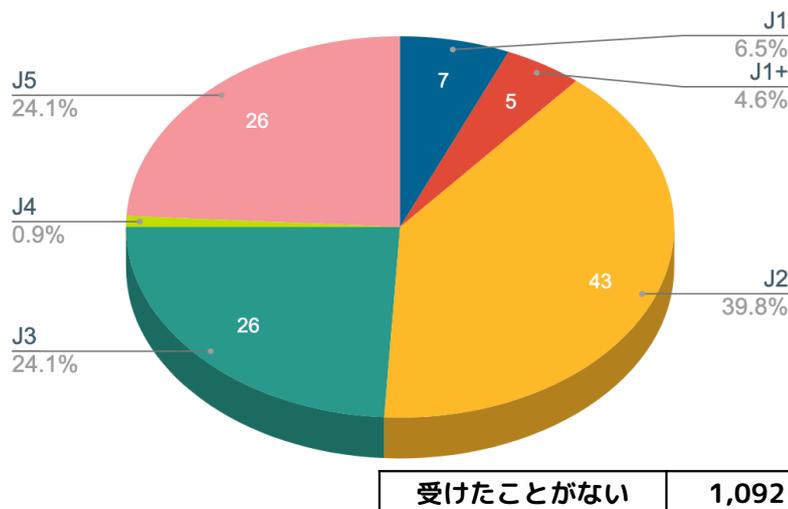
2. アンケート回答者の属性

質問⑤ ビジネス日本語能力試験（BJT）結果

BJT	回答数(人)	割合
J1+ (600~800点)	5	4.6%
J1 (530~599点)	7	6.5%
J2 (420~529点)	43	39.8%
J3 (320~419点)	26	24.1%
J4 (200~319点)	1	0.9%
J5 (0~199点)	26	24.1%

回答数(人)	108	100.0%
--------	-----	--------

(NA)



BJT（ビジネス日本語能力テスト）※2は、ビジネスの場面における日本語のコミュニケーション能力を客観的に測定・評価する試験です。結果は「合格／不合格」ではなく、**0～800点**の点数（スコア）と、点数に応じた **J5～J1+** の6段階のレベルで評価されます。

今回のアンケート結果では、受験経験のある人が108人で、そのうち「**J2**」レベル（420～529点）の方が**43人（39.8%）**で最も多い結果となりました。幅広いビジネス場面でのコミュニケーション能力があるとされる「**J1**」レベル（**7人、6.5%**）、そして最上級レベル「**J1+**」（**5人、4.6%**）を合わせると、回答者全体の約**11%**が高いコミュニケーション能力を有している、という結果となっています。ある程度のビジネスコミュニケーションのある「**J3**」レベル以上で換算すると**81人（75%）**を占めていることがわかります。

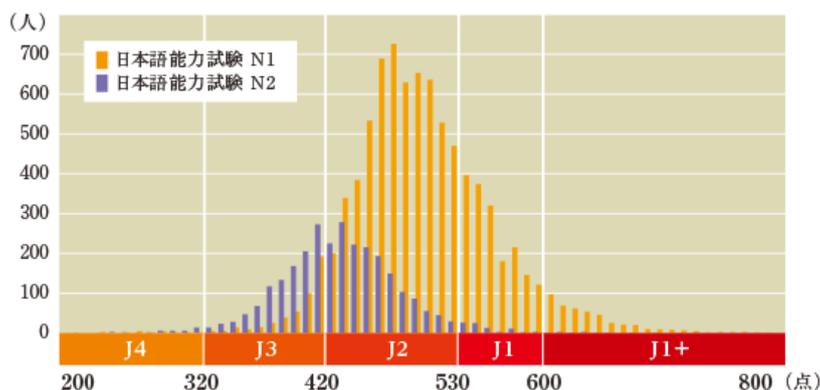
なお、一度も「**受けたことがない**」と回答した方は**1,092人**にのぼり、JLPT（日本語能力試験）と比べて、受験経験者が少ないこともわかりました。

※2 BJTビジネス日本語能力テストとは
ビジネスの場面で必要とされる「日本語コミュニケーション能力」を測定するテストです。日本漢字能力検定協会が実施しています。

J1+～J5認定の目安

- 【J1+】 どのようなビジネス場面でも日本語による十分なコミュニケーション能力がある
- 【J1】 幅広いビジネス場面日本語による適切なコミュニケーション能力がある。
- 【J2】 限られたビジネス場面日本語による適切なコミュニケーション能力がある。
- 【J3】 限られたビジネス場面日本語によるある程度のコミュニケーション能力がある。
- 【J4】 限られたビジネス場面日本語による最低限のコミュニケーション能力がある。
- 【J5】 日本語によるビジネスコミュニケーション能力はほとんどない。

第22～33回のBJT受験者のスコアと日本語能力試験取得級との関係



JLPTのN2合格者より、N1合格者の方が、BJTにおいても平均スコアが高いことがわかり、一定の相関関係が認められました。

しかし、N1合格者であっても、BJTスコアは300～700点と広く分布しており、ビジネス場面における日本語の運用能力には差があることが見てとれます。

これは、基礎力があっても、実践力には差があるからだと言えます。

BJTは、この実践力を測ることができるテストです。

2. アンケート回答者の属性

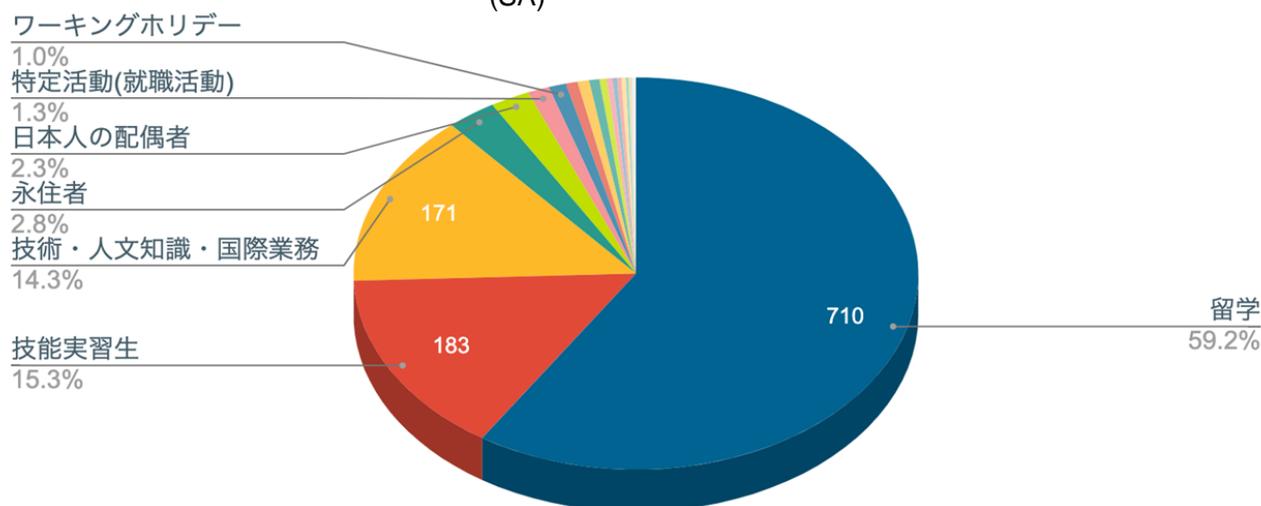
質問⑥ 在留資格

在留資格	回答数(人)	割合
技術・人文知識・国際業務	171	14.3%
留学	710	59.2%
特定活動(就職活動)	15	1.3%
特定活動(本邦大学卒業者)	5	0.4%
高度専門職	3	0.3%
永住者	34	2.8%
特定技能1号	3	0.3%
特定技能2号	8	0.7%
技能実習	183	15.3%
家族滞在	8	0.7%
日本人の配偶者	27	2.3%

在留資格	回答数(人)	割合
永住者の配偶者	4	0.3%
文化活動	1	0.1%
ワーキングホリデー	12	1.0%
その他：		
教育	7	0.6%
経営・管理	3	0.3%
長期滞在	2	0.2%
特定活動(看護師)	1	0.1%
投資経営	1	0.1%
宗教	1	0.1%
医療	1	0.1%

回答数(人)	1,200	100%
--------	-------	------

(SA)



在留資格については、「留学」の在留資格を持っている回答者が710人(59.2%)を占めています。

次いで、日本の企業で働いている「技能実習」が183人(15.3%)、「技術・人文知識・国際業務」が171人(14.3%)となり、両者を合わせると約30%を占めています。

その他、永住者(34人, 2.8%)、「日本人の配偶者」(27人, 2.3%)、「特定活動(就職活動)」(15人, 1.3%)、「ワーキングホリデー」(12人, 1.0%)、新しい在留資格である「特定技能(1号・2号)」(11人, 0.9%)と続きます。

2. アンケート回答者の属性

質問⑥-1 在籍している学校

学校種別	回答数(人)	割合
大学院	98	13.8%
大学	134	18.9%
専門学校	323	45.5%
日本語学校	142	20.0%
大学院・博士課程	11	1.5%
短期大学	2	0.3%
合計	710	100.0%

(SA)

ワーキングホリデー

1.0%

特定活動(就職活動)

1.3%

日本人の配偶者

2.3%

永住者

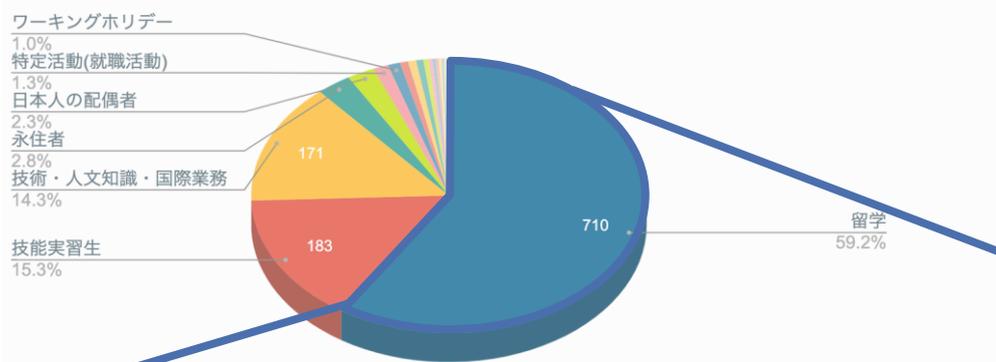
2.8%

技術・人文知識・国際業務

14.3%

技能実習生

15.3%



大学院・博士課程

1.5%

大学院

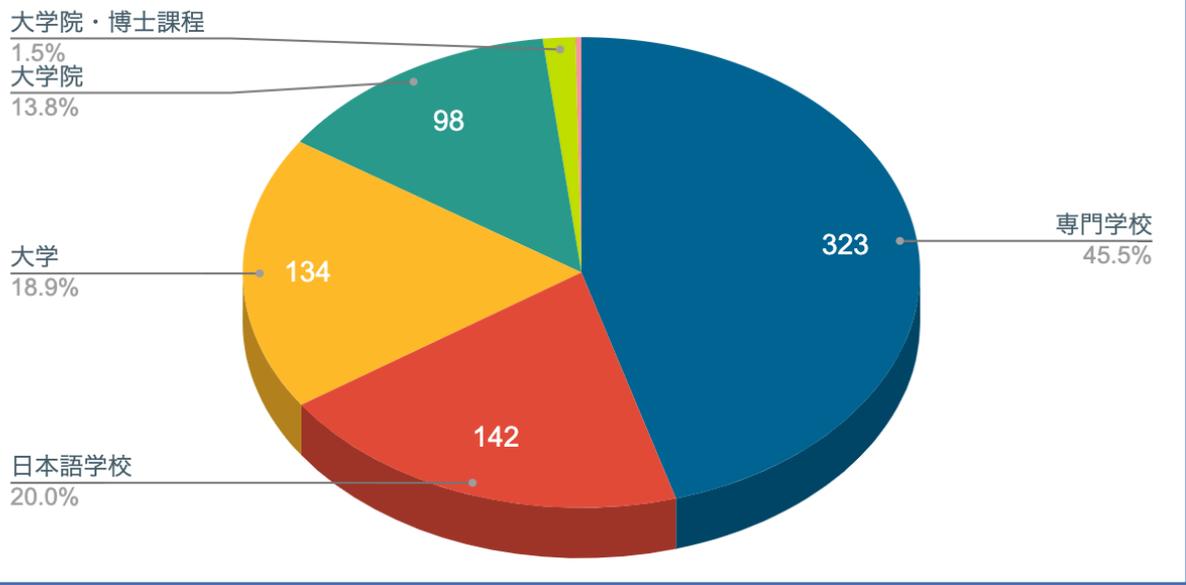
13.8%

大学

18.9%

日本語学校

20.0%



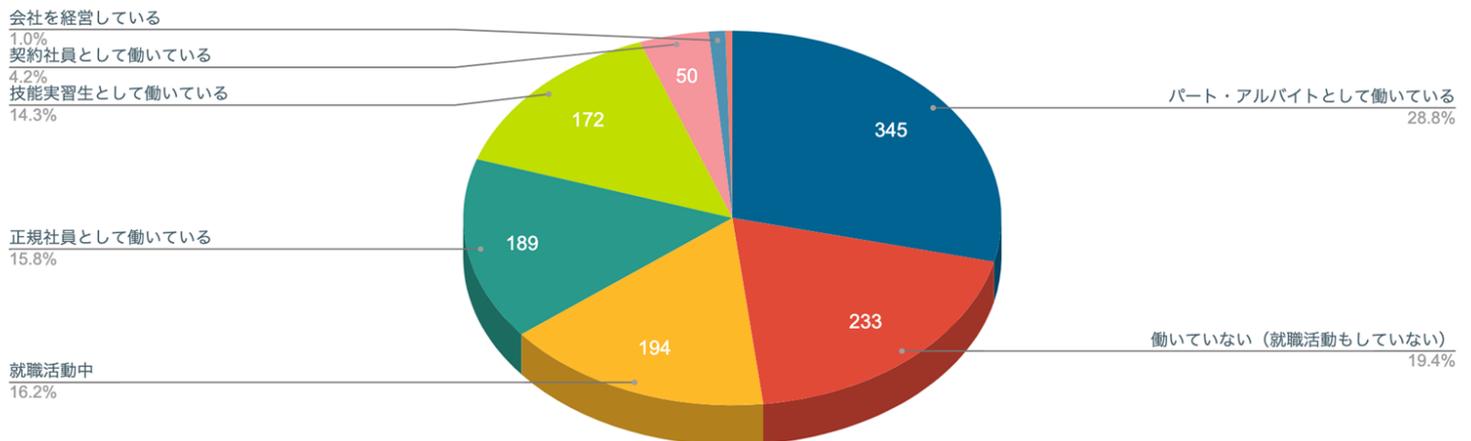
「留学」の在留資格を持っている回答者（710人）の中で、**専門学校**に通っている学生は**323人（45.5%）**と最も多く、次に、**大学（短期大学を含む）・大学院（修士・博士）**に通っている学生が**245人（34.5%）**、そして、**日本語学校**に通っている学生が**142人（20.0%）**となっています。

3. アンケート結果

質問⑦ 現在の就業状況

就業状況	回答数(人)	割合
正規社員として働いている	189	15.8%
契約社員として働いている	50	4.2%
派遣社員として働いている	5	0.4%
会社を経営している	12	1.0%
パート・アルバイトとして働いている	345	28.8%
技能実習生として働いている	172	14.3%
就職活動中	194	16.2%
働いていない（就職活動もしていない）	233	19.4%
回答数(人)	1,200	100%

(SA)



現在の就業状況に関しては、留学生からの回答者が半数以上になっていることとも関係し、「パート・アルバイトとして働いている」（345人、28.8%）、「働いていない（就職活動もしていない）」（233人、19.4%）、「就職活動中」（194人、16.2%）と回答した人が多くなっています。

正社員や技能実習生を含めて、企業で働いている外国人は64.4%でした。

3. アンケート結果

質問⑧ 今働いている業種

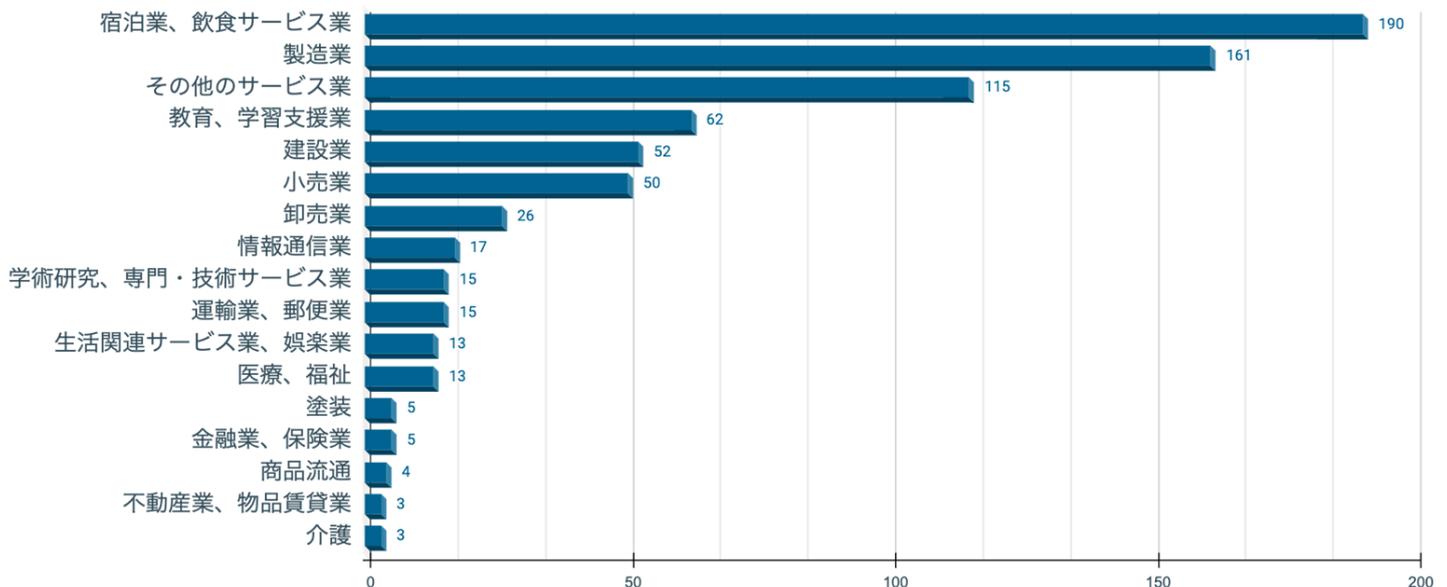
業種	回答数(人)	割合
建設業	52	6.7%
製造業	161	20.8%
情報通信業	17	2.2%
運輸業、郵便業	15	1.9%
卸売業	26	3.4%
金融業、保険業	5	0.6%
不動産業、物品賃貸業	3	0.4%
小売業	50	6.5%
宿泊業、飲食サービス業	190	24.6%
教育、学習支援業	62	8.0%
医療、福祉	13	1.7%
学術研究、 専門・技術サービス業	15	1.9%
生活関連サービス業、 娯楽業	13	1.7%
その他のサービス業	115	14.9%
農業、林業、漁業	1	0.1%

業種	回答数(人)	割合
その他：		
塗装	5	0.6%
商品流通	4	0.5%
貿易業界	2	0.3%
物流業	2	0.3%
観光業	2	0.3%
官公庁	2	0.3%
介護	3	0.4%
翻訳・通訳	1	0.1%
派遣会社	1	0.1%
通関業	1	0.1%
大工仕事	1	0.1%
大学の図書館	1	0.1%

業種	回答数(人)	割合
その他：		
設備業	1	0.1%
設計	1	0.1%
政策科学	1	0.1%
人材紹介	1	0.1%
業務用の梱包	1	0.1%
技能実習生を管理	1	0.1%
外国人支援 ・人材育成	1	0.1%
デザイン	1	0.1%
イベント・セミナー運営 会社	1	0.1%
IT業	1	0.1%

回答数(人)	773	100.0%
--------	-----	--------

(SA)



現在働いている方の就いている業種としては、「**宿泊業、飲食サービス業**」（190人、24.6%）が最も多く、次いで、「**製造業**」（161人、20.8%）、「**その他のサービス業**」（115人、14.9%）、「**教育、学校支援業**」（62人、8.0%）と続いています。

他には、「**建設業**」（52人、6.7%）、「**小売業**」（50人、6.5%）、「**卸売業**」（26人、3.4%）、「**情報通信業**」（17人、2.2%）などの回答もあり、様々な業種で仕事していると示されました。今回の回答において、「その他」への自由記入も多くありましたが、「**梱包**」や「**技能実習生を管理**」など、業種ではなく「**職種**」についての回答が散見されています。

3. アンケート結果

質問⑨ 「就職活動中」を選択した方の就職希望業種

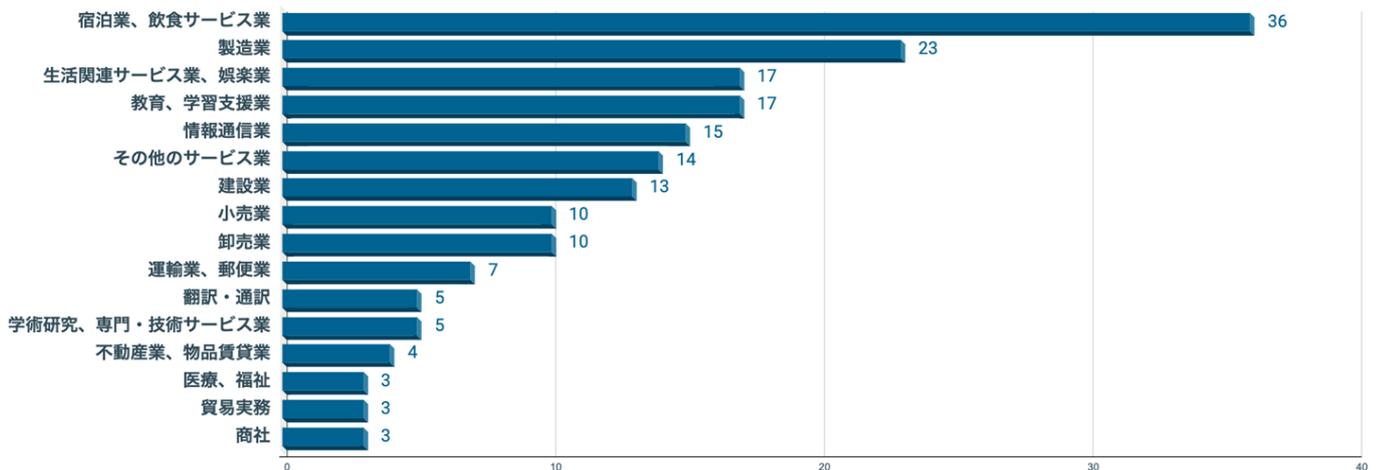
就職希望業種	回答数(人)	割合
建設業	13	6.7%
製造業	23	11.9%
情報通信業	15	7.7%
運輸業、郵便業	7	3.6%
卸売業	10	5.2%
金融業、保険業	2	1.0%
不動産業、物品賃貸業	4	2.1%
小売業	10	5.2%
宿泊業、飲食サービス業	36	18.6%
教育、学習支援業	17	8.8%
医療、福祉	3	1.5%
学術研究、専門・技術サービス業	5	2.6%

就職希望業種	回答数(人)	割合
生活関連サービス業、娯楽業	17	8.8%
その他のサービス業	14	7.2%
農業、林業、漁業	2	1.0%

その他：	回答数(人)	割合
翻訳・通訳	5	2.6%
貿易実務	3	1.5%
商社	3	1.5%
コンサルティング	2	1.0%
空港 仕事	1	0.5%
IT	1	0.5%
人材紹介	1	0.5%

回答数(人)	194	100.0%
--------	-----	--------

(SA)



今回のアンケート結果によると、「就職活動中」と回答した方は**194人**でした。

その中で、フロントやレストランの接客業務なども含まれる「**宿泊業、飲食サービス業**」（**36人、18.6%**）への就職が最も多く希望されています。

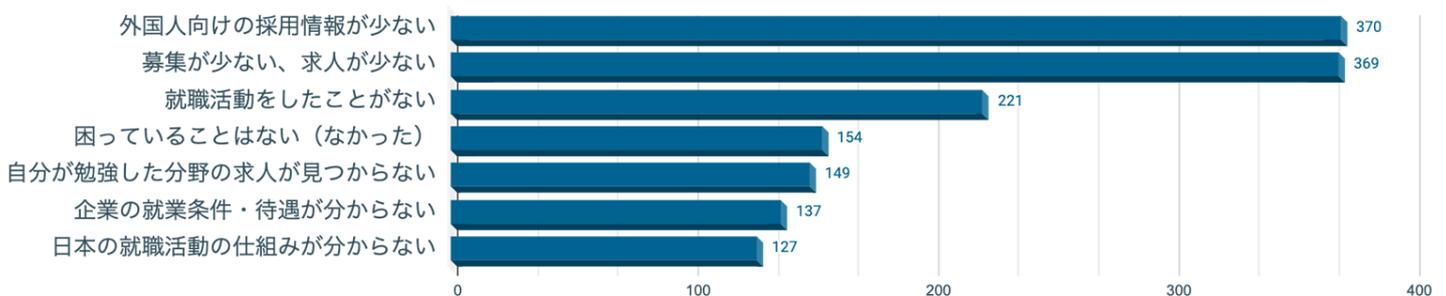
次いで、「**製造業**」（**23人、11.9%**）、「**教育、学習支援業**」（**17人、8.8%**）、「**生活関連サービス業、娯楽業**」（**17人、8.8%**）などとなっています。

3. アンケート結果

質問⑩ 就職活動において困っていること（過去に困ったこと）

困り事	回答数(人)	割合
募集が少ない、求人が少ない	369	30.8%
外国人向けの採用情報が少ない	370	30.8%
企業の就業条件・待遇が分からない	137	11.4%
日本の就職活動の仕組みが分からない	127	10.6%
自分が勉強した分野の求人が見つからない	149	12.4%
困っていることはない（なかった）	154	12.8%
就職活動をしたことがない	221	18.4%
回答数(人)	1,200	100%

(MA)



就職活動において困っていること(過去に困ったこと)については、「外国人向けの採用情報が少ない」(370人, 30.8%)と「募集が少ない、求人が少ない」(369人, 30.8%)という回答が多くなりました。

次いで、「就職活動をしたことがない」(221人, 18.4%)、「自分が勉強した分野の求人が見つからない」(149人, 12.4%)、「企業の就業条件・待遇が分からない」(137人, 11.4%)が挙げられました。

一方で、就職活動を円滑に進めることができ、「困っていることはない」と回答した方は154人(12.8%)でした。

その他、就職活動において困っていること(過去に困ったこと)については、回答者より以下のような意見が寄せられました。

(主な意見)

- 採用試験の適性検査(SPI等)という壁が非常に高く、(文章が早く読める)日本人と競争するのが難しかった
- 外国人だけではなく、女性としての採用へ壁も感じた
- 日本での女性の留学生の就職条件および待遇がわからない
- 企業の条件と一致していない
- 競争のハードルが高い
- 言語の壁
- 書類選考に全然通らない
- 日本語以外での求人がない
- 日本語能力が足りない
- 面接が難しい
- 日本の福利厚生と外国人労働法の相談場所がない
- 技術業以外に、他の仕事内容が明確ではない
- 外国人の未経験者に対してのチャンスはより少ない
- 部屋/オフィスを借りづらく、事業の発展や拡大が難しい
- SPI検査やESのチェックなどについて相談できる機関/先生が少ない

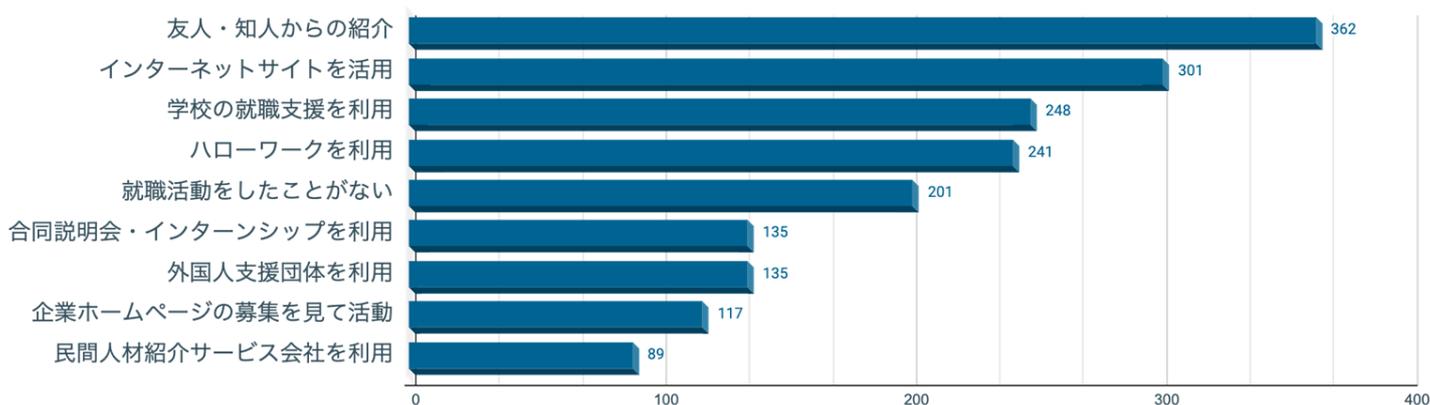
3. アンケート結果

質問⑪ 就職活動方法

就職活動方法	回答数(人)	割合
友人・知人からの紹介	362	30.2%
ハローワークを利用	241	20.1%
民間人材紹介サービス会社を利用	89	7.4%
インターネットサイトを活用	301	25.1%
企業ホームページの募集を見て活動	117	9.8%
合同説明会・インターンシップを利用	135	11.3%
外国人支援団体を利用	135	11.3%
学校の就職支援を利用	248	20.7%
就職活動をしたことがない	201	16.8%

回答数(人)	1,200	100.0%
--------	-------	--------

(MA)



就職活動方法については、「友人・知人からの紹介」（362人, 30.2%）や「インターネットサイトを活用」（301人, 25.1%）、「学校の就職支援を利用」（248人, 20.7%）などの声が聞かれ、ハローワークや外国人支援団体など、その他の方法も活用されています。

また、自分自身で調べたり、知人・友人からの紹介、等と身近な所から就職活動のための情報収集をしていることが分かります。

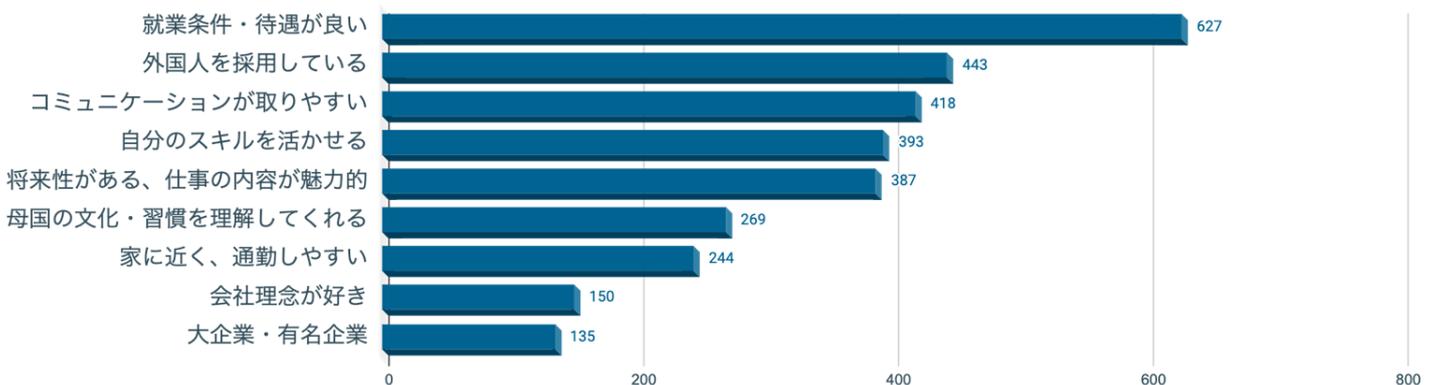
反面、民間人材紹介サービス会社の利用は比較的少なくなっています。

3. アンケート結果

質問⑫ 就職したいと思う企業

就職したいと思う企業	回答数(人)	割合
就業条件・待遇が良い	627	52.3%
母国の文化・習慣を理解してくれる	269	22.4%
コミュニケーションが取りやすい	418	34.8%
自分のスキルを活かせる	393	32.8%
家に近く、通勤しやすい	244	20.3%
会社理念が好き	150	12.5%
外国人を採用している	443	36.9%
将来性がある、仕事の内容が魅力的	387	32.3%
大企業・有名企業	135	11.3%
回答数(人)	1,200	100.0%

(MA)



就職したいと思う企業について、「**就業条件・待遇が良い**」と答えた回答者は**627人 (52.3%)** が最も多くなりました。次いで、**外国人を採用している企業 (443人, 36.9%)** や社内において**コミュニケーションが取りやすい (418人, 34.8%)** と回答している人も多くなっており、母国の文化・習慣を理解してくれることも求められていると考えられます。

「**大企業・有名企業**」 (**135人, 11.3%**) を選ぶ人は最も少なくなりました。

その他、以下のような意見が寄せられました。

その他

(主な意見)

- ムスリムに理解がある
- 外国人を採用して、親切なところ
- 残業についての福利厚生が充実
- 空港での仕事
- 海外出張あり
- 家から遠くても良いが、通勤しやすい
- インドネシアと日本の間の架け橋になれる仕事

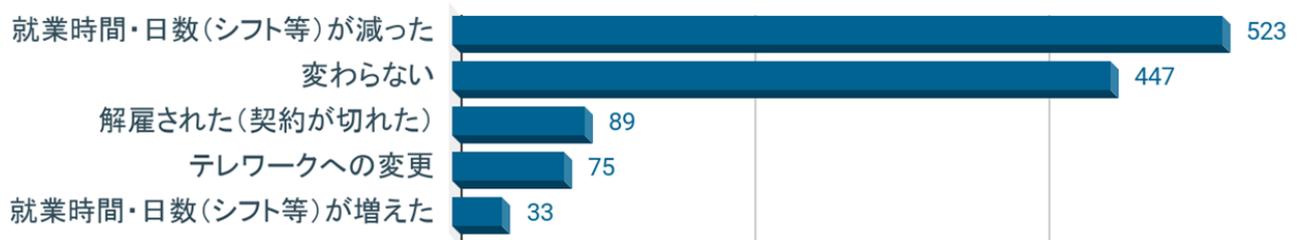
3. アンケート結果

質問⑬ 緊急事態宣言発令前（令和2年4月6日以前）

に比べた就業状況の変化

就業状況の変化	回答数(人)	割合
就業時間・日数（シフト等）が減った	523	43.6%
就業時間・日数（シフト等）が増えた	33	2.8%
テレワークへの変更	75	6.3%
解雇された（契約が切れた）	89	7.4%
変わらない	447	37.3%
その他*	33	2.8%
回答数(人)	1,200	100.0%

(SA)



緊急事態宣言発令前（令和2年4月6日以前）に比べた就業状況変化について、「**就業時間・日数（シフト等）が減った**」と回答した人は**523人(43.6%)**でした。次いで、「**変わらない**」と回答した人は**447人, 37.3%**おりました。

その他、「**テレワークへの変更**」（75人, 6.3%）など、コロナ禍での働き方の変化も見受けられました。そして、「**解雇された（契約が切れた）**」が89人(7.4%) いる一方で、「**就業時間・日数（シフト等）が増えた**」という回答（33人, 2.8%）もありました。

その他として、以下のような回答がありました。

*その他 (主な意見)

- 仕事内容が変わった
- 育休から復帰できない
- 労働条件の変更
- 就職活動が昔より難しくなっている
- お客様が少なく、不安
- ダンスを教えているので今は仕事がない

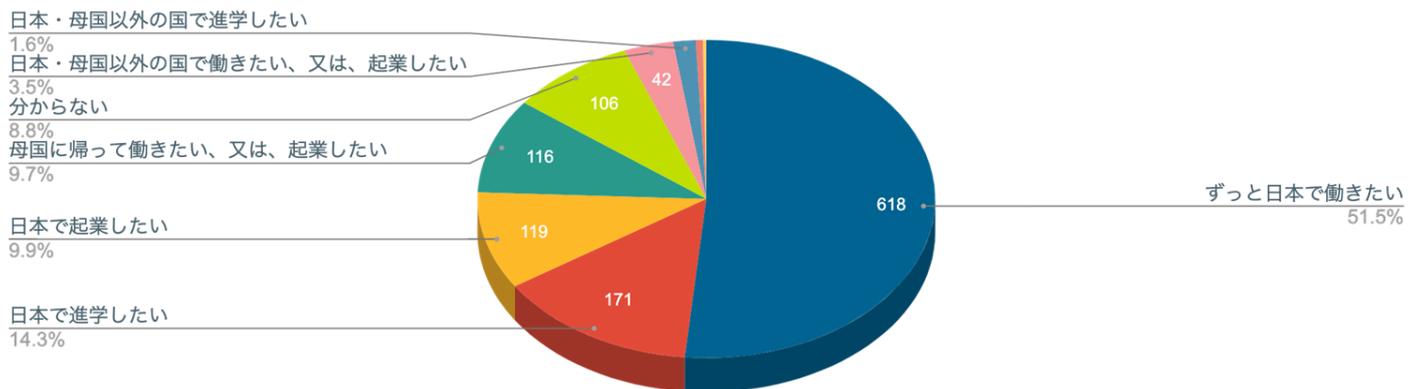
3. アンケート結果

質問⑭ 現時点で、最も希望する今後の予定

今後の希望進路	回答数(人)	割合
ずっと日本で働きたい	618	51.5%
日本で起業したい	119	9.9%
日本で進学したい	171	14.3%
日本・母国以外の国で働きたい、又は、起業したい	42	3.5%
日本・母国以外の国で進学したい	19	1.6%
母国に帰って働きたい、又は、起業したい	116	9.7%
母国に帰って進学したい	6	0.5%
分からない	106	8.8%
日本以外の国で働きたい、又は、起業したい	3	0.3%

回答数(人)	1,200	100%
--------	-------	------

(SA)



現時点で、回答の過半数は「**ずっと日本で働きたい**」(618人, 51.5%)でした。

次いで、「**日本で進学したい**」(171人, 14.3%)や「**日本で起業したい**」(119人, 9.9%)となりました。

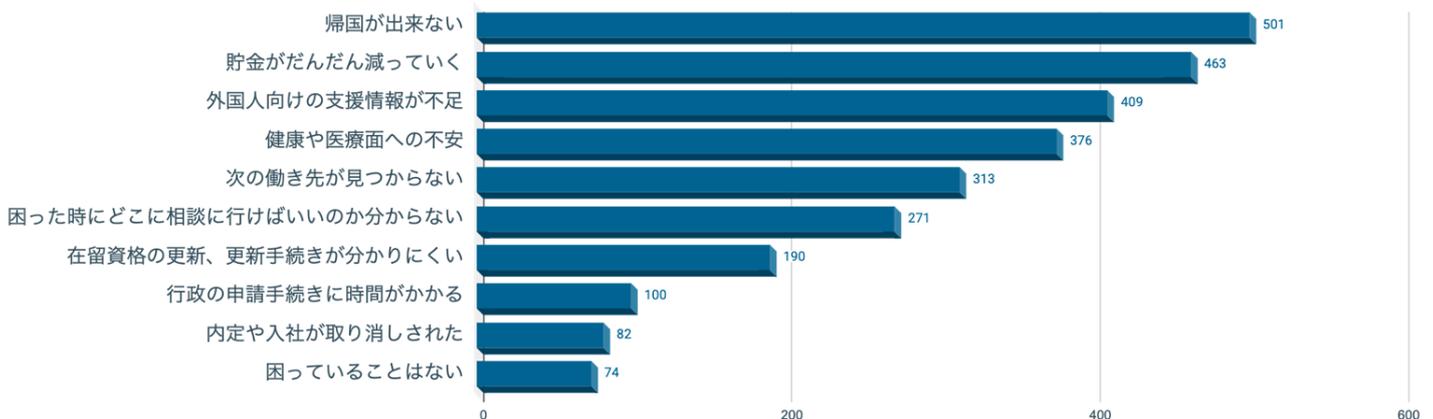
反対に、母国への帰国を考えている人(「**母国に帰って働きたい、又は、起業したい**」(116人, 9.7%)および「**母国に帰って進学したい**」(6人, 0.5%))も10%程度と、一定数いることが分かりました。

3. アンケート結果

質問⑮ コロナ禍で困っていること

コロナ禍での困っていること	回答数(人)	割合
在留資格の更新、更新手続きが分かりにくい	190	15.8%
行政の申請手続きに時間がかかる	100	8.3%
外国人向けの支援情報が不足	409	34.1%
困った時にどこに相談に行けばいいのかわからない	271	22.6%
帰国が出来ない	501	41.8%
内定や入社が取り消しされた	82	6.8%
次の働き先が見つからない	313	26.1%
貯金がだんだん減っていく	463	38.6%
健康や医療面への不安	376	31.3%
困っていることはない	74	6.2%
回答数(人)	1,200	100%

(MA)



コロナ禍で困っていることについて、最も多い回答は「**帰国ができない**」(501人, 41.8%)、次いで、「**貯金がだんだん減っていく**」(463人, 38.6%)となりました。

「**外国人向けの支援情報が不足**」(409人, 34.1%)、「**困った時にどこに相談に行けばいいのかわからない**」(271人, 22.6%)と「情報不足」による回答も多くなりました。

その他

(主な意見)

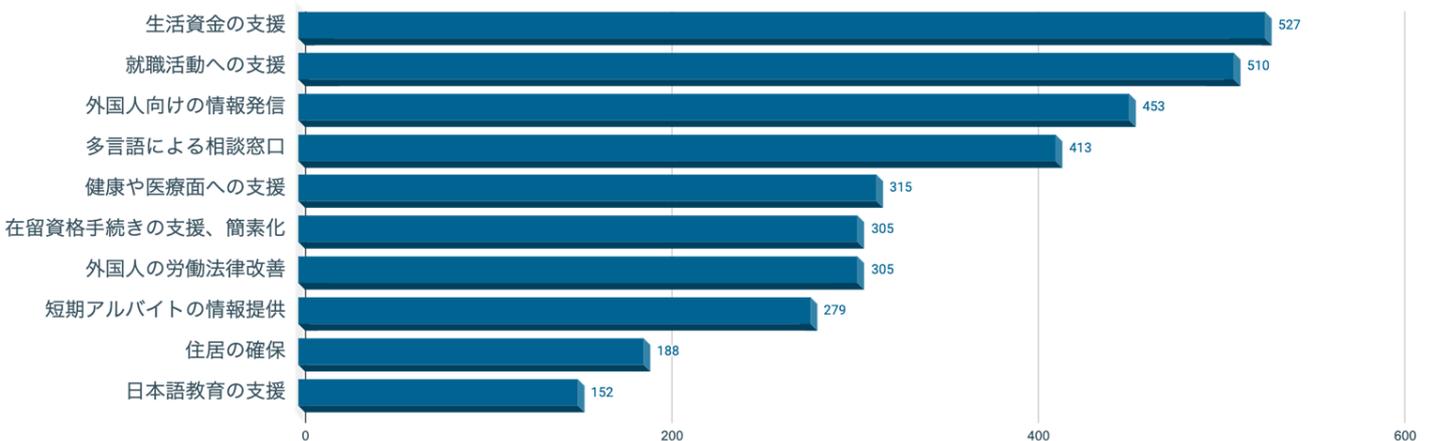
- 先が見えないので不安
- 外出の減少により、心理的なイライラになりやすい
- バイトを探しにくい
- 次の働き先が見つからない
- 辞めた時、税金、年金などの免除情報が不足
- 外国人を受け入れる病院が少ない
- 学費が払えない
- 仕事できるチャンスが減少
- 家族を連れて来れない
- 健康が心配で、生活が制限されている

3. アンケート結果

質問⑯ 行政に期待する支援策

期待する支援策	回答数(人)	割合
多言語による相談窓口	413	34.4%
就職活動への支援	510	42.5%
短期アルバイトの情報提供	279	23.3%
外国人向けの情報発信	453	37.8%
在留資格手続きの支援、簡素化	305	25.4%
日本語教育の支援	152	12.7%
住居の確保	188	15.7%
生活資金の支援	527	43.9%
外国人の労働法律改善	305	25.4%
健康や医療面への支援	315	26.3%
回答数(人)	1,200	100%

(MA)



行政に期待する支援策について、「生活資金の支援」(527人, 43.9%)が最も多く、次いで「就職活動への支援」の510人(42.5%)となりました。

また、「外国人向けの情報発信」(453人, 37.8%)や「多言語による相談窓口」(413人, 34.4%)など、情報支援を求める声も多く集まりました。

その他にも、下記の意見が寄せられています。

その他

(主な意見)

- 何よりも転職エージェントの育成が急務。最低賃金以下で働かざるをえないのが不満。
- 生活の知恵のようなものをウェブにのせてもらいたい。知ったら暮らしやすい。
- 日本人と同様の支援、同様の条件
- 日本語教育の奨学金
- 外国人が経営している会社の賃貸借制度の柔軟さ。例えば、日本人の保証人がない場合の対策。
- 経営ビザの更新
- 面接の対策



Osaka Prefectural Government

大阪府 政策企画部 企画室 推進課